

電事連会長 定例会見要旨

(2020年12月18日)

電事連会長の池辺です。よろしくお願いたします。

早いもので、今年最後の会見となりましたが、本日は

- ・原子燃料サイクルの推進
- ・「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」の設置
- ・今年の振り返りと来年の抱負

の3点について申し上げたいと思います。

<「原子燃料サイクルの推進」について>

まず、「原子燃料サイクルの推進」について申し上げます。

7月2日、経済産業省で「使用済燃料対策推進協議会」が開催され、梶山経済産業大臣から、使用済燃料対策の推進、六ヶ所再処理工場の竣工に向けた取り組みの強化、プルサーマルの最大限の導入やプルトニウム利用計画の速やかな策定、および高レベル放射性廃棄物の最終処分や解体廃棄物の処分に関する検討や取り組みの促進についてご要請をいただきました。また、10月21日に「核燃料サイクル協議会」が開催され、青森県知事から原子力事業者に対し、プルサーマルのさらなる推進や、高レベル放射性廃棄物の最終処分への一層の取り組み等についてご要請をいただいたところでございます。

これらのご要請に対し、昨日、原子力事業者が今後取り組んでいく方策として4点を、梶山経済産業大臣にご報告いたしました。

まず第1に、「六ヶ所再処理工場竣工に向けた電力業界の支援」についてご報告いたしました。本年7月の日本原燃六ヶ所再処理工場の新規制基準適合に係る安全審査、さらに先日のMOX燃料工場の安全審査の合格により、それらの竣工に向けた動きが具体化しております。現在、設工認に関わる審査や安全対策工事に取り組んでいるところであり、原子力事業者として全面的に支援していく

ことをご報告いたしました。

第 2 に、「プルサーマル計画の策定」についてご報告いたしました。これまでも、利用目的のないプルトニウムを持たないという国の政策のもと、六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムを確実に利用する方針としてまいりました。こうした中、先ほど申し上げた通り、再処理工場・MOX 燃料工場の竣工に向けた動きが具体化したことなどから、これまでの各社におけるプルサーマルの取り組みを基礎としつつ、新たにプルサーマル計画を策定いたしました。すべての事業者は、地域の皆さまのご理解を前提としつつ、中長期的な取り組みとして、1 基でも多くプルサーマルが導入できるよう検討し、プルトニウムの需給バランスの確保に最大限取り組んでまいります。そのうえで、2030 年度までに、少なくとも 12 基の原子炉でプルサーマルの実施を目指すことといたしました。さらに、事業者間の連携・協力等により、国内外のプルトニウム利用の促進・保有量の削減を進めてまいります。なお、具体的なプルトニウム利用量等を示すプルトニウム利用計画については、六ヶ所再処理工場及び MOX 燃料工場の操業計画を踏まえ検討中のため、準備が出来次第速やかにお知らせいたします。

第 3 に、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」についてです。発生者としての基本的な責任を有する立場から、引き続き、国や NUMO と連携しつつ、皆さまのご理解やご関心が深まるよう取り組んでまいります。また、廃炉で発生する廃棄物については、大型金属の海外処理の活用を含め、各種知見の収集等、必要な検討・取り組みを進めてまいります。

第 4 に、「使用済燃料対策の拡充」についてです。原子力業界全体の連携・協力として、東京電力ホールディングスと日本原電が設立したリサイクル燃料貯蔵株式会社が建設を進める「むつ中間貯蔵施設」の共同利用の検討に着手したいと考えております。また、使用済みの MOX 燃料の再処理についても、国が進める技術開発に協力し、その計画を策定するとともに、具体的な貯蔵、運搬方法についても検討を進めてまいります。

エネルギー資源に乏しい我が国にとって、原子力発電は今後とも重要なベースロード電源として活用していく必要があり、ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減等の観点から、プルサーマルを含む原子燃料サイクルは極めて重要であると考えております。再処理事業の着実な実施、プルサーマルによるプルトニウムの適切な利用、最終処分への理解の促進と円滑な実施など、総合的・整合的にしっかりと対応してまいります。

また、原子燃料サイクルの着実な推進にあたっては、青森県をはじめ国民の皆様からのご理解が大前提であり、電気事業者としても、引き続き、丁寧な対話を通じて皆様からの信頼の確保、安心の醸成に努めてまいります。

< 「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」の設置について >

次に、「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」の設置について、ご説明いたします。

菅内閣総理大臣が、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとし、脱炭素社会の実現を目指すことを表明されました。地球温暖化対策は人類共通の課題であり、電気事業者として、従来にも増してその対策に取り組んでまいりる決意でございます。

本日、電事連は、電力各社の社長が参加する総合政策委員会において、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを具体的に進めていくため、電事連会長である私を委員長とする「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」の設置を決定いたしました。

2050年におけるカーボンニュートラルの達成は非常にチャレンジングな目標であり、実現に向けては、再エネの主力電源化や原子力の最大限の活用といった供給側における従来の取り組みとともに、需要側においてもエネルギーを効率的に利用していく観点から、様々な分野で電化を強力に推進していくなど、ありとあらゆる脱炭素化の手段を総動員する必要があると認識しております。これ

には抜本的な革新的技術を生み出し、普及させるイノベーションが不可欠であり、その実現には多くの課題が存在するものと考えております。

本日、各社の社長と第一回の委員会を開催し、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献するため、電気事業に関する様々な課題解決に向けた検討や議論を主体的に行っていくこと、およびその一環として、電気事業者としての取り組みロードマップやアクションプランを策定することについてトップ同士で確認したところでございます。このロードマップやアクションプランについては、各課題に対する検討の進捗状況や、エネルギー基本計画の見直しに向けた議論の動向も踏まえながら、年明け以降、順次策定し、公表してまいります。

エネルギー政策は、国民生活や経済活動の基盤を支える国の根幹をなす政策であり、S+3Eを踏まえたものであることが重要であることには変わりありません。私どもとしては、本委員会において電力各社の知恵と経験等を結集させ、電力業界の総力を挙げて、この難しい課題を乗り越え、地球温暖化防止と我が国の社会全体の進化・発展の両立に貢献できるよう、主体的・総合的に取り組んでまいります。

<「今年の振り返りと来年の抱負」について>

次に「今年の振り返りと来年の抱負」について申し上げます。

<2020年の振り返り>

今年は、「新型コロナウイルス」の感染拡大が社会全体に多大な影響や変化を生じさせました。感染の影響を受けられた皆さまには心よりお見舞い申し上げます。いわゆる「エッセンシャルワーカー」として位置づけられている電気事業者として、常に緊張感をもって感染予防・拡大防止に取り組むことで、最大の使命である電力の安定供給をしっかりと確保できたものと認識しております。

4月には送配電部門の法的分離により、電力システム改革に一つの区切りがつき、6月には、強靱かつ持続可能な電力の安定供給体制を確保することを目的と

したエネルギー供給強靱化法が成立いたしました。また、10月には2050年カーボンニュートラルが表明されたことを契機に、脱炭素社会の実現に向けた議論が本格化しているところでございます。さらには日本原燃の六ヶ所再処理工場とMOX燃料工場が新規規制基準適合性審査に合格し、原子燃料サイクルの確立に向けて着実な進展が図られるとともに、北海道寿都町、神恵内村において、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査が開始されるなど、電力業界にとって大きなターニングポイントとなった1年でした。

<2021年の抱負>

2021年は、東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故から10年となりますが、今なお多くの皆さまに多大なご迷惑とご心配、ご負担をおかけしていることを大変申し訳なく思っております。私ども原子力事業者としては、こうした事故を二度と起こさないという強い決意のもと、引き続き安全性の向上に努めるとともに、原子力産業界全体で課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。さらに、こうした取り組みを、立地地域をはじめ、広く社会の皆さまに丁寧に分かりやすくご説明していくことで、社会の皆さまからの信頼の回復に努めてまいります。

また、引き続き新型コロナウイルスの影響は続くと考えられますが、電力の安定供給の責務をしっかりと果たしてまいります。さらに今後、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた具体的な取り組みや、次期エネルギー基本計画の策定に向けた議論が本格化してまいります。11月にはCOP26も控えており、日本の地球温暖化対策に向けた行動が世界で注目される1年になるのではないのでしょうか。

カーボンニュートラルには、供給側における脱炭素化とともに、産業・運輸・業務・家庭部門においてエネルギーの使い方やライフスタイルを抜本的・構造的に見直すなど、社会全体を脱炭素構造へ切り替えていくといった大掛かりな変革が必要ではないかと考えております。電気事業者として、エネルギー事業者として、カーボンニュートラルに向けた様々な課題に挑戦し、社会構造の変革に貢献してまいりたいと考えております。

引き続き、電気事業に携わる者としての高い使命感と責任感を 持ちながら、これまでの発想に捉われることのない新たな取り組みに果敢にチャレンジし、時代の変化にもしっかりと対応してまいります。

<最後に>

最後になりますが、エネルギー記者会をはじめ、報道関係の皆さまには、この1年間大変お世話になりました。

来年も、引き続き、よろしく願いいたします。

本日、私からは以上です。

以 上

2020年12月18日
電気事業連合会

「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」の設置について

電気事業連合会は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする脱炭素社会の実現に向けた取り組みを具体的に進めていくため、本日付で、以下のとおり「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」を新たに設置いたしました。

今後、本委員会において、2050年カーボンニュートラルを実現するにあたっての電気事業に関する様々な課題の解決に向けた検討や議論を行い、2050年カーボンニュートラルというチャレンジングな目標の達成に、積極的に貢献してまいります。

1. 名称 「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」

2. 実施事項

- ・2050年カーボンニュートラル実現に貢献するための、電気事業に関する各種領域における様々な課題の解決に向けた検討・議論
- ・その一環として、具体的な取り組み方策となるロードマップやアクションプランを策定・公表・推進
- ※ロードマップやアクションプランは、当該時点の技術進展や国・他産業の取り組み、世論動向などを踏まえて柔軟に見直しを行う

3. 主な取組課題

- ・原子力発電の最大限の活用
- ・再生可能エネルギーの主力電源化
- ・火力発電の低・脱炭素化
- ・新たな技術開発・イノベーション
(水素・アンモニア、CCUS・カーボンリサイクル、次世代炉等)
- ・電化の推進 等

4. 体制等

委員長：電気事業連合会会長

委員：電力各社（13社※）の社長

※北海道電力、東北電力、東京電力HD、中部電力、北陸電力、
関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力、日本原燃
日本原子力発電、電源開発の13社

以上

2050年カーボンニュートラル実現推進委員会の設置について

2020年12月18日
電気事業連合会

■ 目的

菅総理が所信表明演説において、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言されたことも踏まえ、**電力業界として、従来に増して地球温暖化対策に取り組むことで、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。**

■ 対応の方向性

- 2050年におけるカーボンニュートラルの達成は非常にチャレンジングな目標であり、再エネの主力電源化や原子力の最大限の活用といった供給側における従来の取り組みとともに、需要側においてもエネルギーを効率的に利用していく観点から、様々な分野で電化を強力に推進していくなど、**あらゆる脱炭素化の手段を総動員する必要があると認識しているが、これには抜本的な革新的技術を生み出し、普及させるイノベーションが不可欠であり、その実現には多くの課題が存在する。**
- **2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、脱炭素社会の実現のために私ども電力業界が果たすべき役割は大きく、また今後、電力産業が持続的に進化・発展していくためには、この難しい課題に積極的に挑戦し、着実に解決していく必要があることから、「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」を設置し、電力各社の知恵と経験等を結集させ、電力業界の総力を挙げて取り組んでいく。**

■ 実施事項

- ・2050年カーボンニュートラル実現に貢献するため、電気事業に関する各種領域における様々な課題の解決に向けた検討・議論を行う。
- ・その一環として、具体的な取り組み方策となるロードマップやアクションプラン※を策定・公表・推進する。

※当該時点の技術進展や国・他産業の取り組み、世論動向などを踏まえて柔軟に見直す

■ 主な取組課題

- ・原子力発電の最大限の活用
- ・再生可能エネルギーの主力電源化
- ・火力発電の低・脱炭素化
- ・新たな技術開発・イノベーション
(水素・アンモニア、CCUS・カーボンリサイクル、次世代炉等)
- ・電化の推進 等

■ 体制等

- ・委員長：電事連会長 委員：電力各社（13社）の社長

■ 検討スケジュール

- ・送配電網協議会とも協力の上、課題毎に適宜検討体制を構築し、各種検討を実施
- ・各課題に対する検討の進捗状況やエネ基見直し議論の動向を踏まえながら、年明け以降順次、ロードマップ・アクションプランを策定し、公表する。